

令和 7 年 度

佐世保市公営企業決算及び
経営健全化審査意見書

水 道 事 業

下 水 道 事 業

佐 世 保 市 監 査 委 員

8 監 第 9 1 号
令和 8 年 7 月 15 日

佐世保市長 宮 島 大 典 様

佐世保市監査委員 宮 崎 祐 輔

佐世保市監査委員 赤 瀬 隆 彦

佐世保市監査委員 井 上 友 子

令和 7 年度公営企業決算及び経営健全化審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度佐世保市公営企業の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 7 年度佐世保市公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容.....	1
第4 審 査 の 結 果	1

水 道 事 業

1 業 務 実 績	5
2 予算の執行状況	8
3 経 営 成 績	11
4 財 政 状 態	15
5 資金不足比率	18
6 む す び	19

下 水 道 事 業

1 業 務 実 績	23
2 予算の執行状況	26
3 経 営 成 績	29
4 財 政 状 態	33
5 資金不足比率	36
6 む す び	37

審 査 資 料	39
---------------	----

(1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。また、合計と内訳との調整等を行っていない。

各表中の金額は、原則として円単位で表示している。

(2) 文中及び各表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を表示している。ただし、予算執行状況は消費税及び地方消費税を含んでいる。

(3) 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。また、端数の調整等を行っていない。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合がある。

(4) 各表中のすう勢比率は、令和5年度を基準年度とした。

(5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0.0」… 該当数値(0を含む。)はあるが単位未満のもの

イ 「-」… 該当数値がないもの、比率が1,000%以上のもの

ウ 皆増 … 前年度該当数値がないもの

エ 皆減 … 今年度該当数値がないもの

佐世保市公営企業決算及び経営健全化審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 佐世保市水道事業決算
令和7年度 佐世保市水道事業資金不足比率
令和7年度 佐世保市下水道事業決算
令和7年度 佐世保市下水道事業資金不足比率

第2 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年7月15日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては「佐世保市監査委員監査基準」に従い、令和7年度決算、資金不足比率及び関係書類について、関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、その計数が正確であるか、及び予算の執行状況について、総勘定元帳、その他帳簿、証書類と照合するとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取してその適否について審査した。併せて、経営内容の動向を把握するため計数の分析による前年度との比較検討を行った。

なお、審査にあたっては、例月出納検査の結果も活用した。

第4 審査の結果

決算その他関係書類は、上記記載のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であり、予算の執行状況についても妥当であると認められた。

次に、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令に準拠して適正かつ正確に作成されているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

水 道 事 業

水道事業

1 業務実績

(1) 給水状況

最近3年間の業務実績の推移は、次のとおりである。

業務実績の推移表

区分	単位	令和7年度	増減率(%)	令和6年度	令和5年度	すう勢比率 (%)	
						令和7年度	令和6年度
総人口	人	227,629	△ 1.5	231,017	234,504	97.1	98.5
計画給水人口	人	238,300	0.0	238,300	238,300	100.0	100.0
現在給水人口	人	223,932	△ 1.4	227,030	230,527	97.1	98.5
普及率	%	98.4	-	98.3	98.3	-	-
給水戸数	戸	117,456	△ 0.5	118,003	118,402	99.2	99.7
配水量	m ³	26,021,851	△ 1.5	26,412,534	26,779,865	97.2	98.6
有収水量	m ³	23,145,201	△ 1.7	23,540,231	23,641,966	97.9	99.6
有収率	%	88.9	-	89.1	88.3	-	-
配水管延長	m	2,035,409	△ 0.1	2,037,790	2,033,440	100.1	100.2
供給単価	円	225.20	0.1	224.88	224.70	100.2	100.1
給水原価	円	240.00	3.3	232.23	220.87	108.7	105.1
1日給水能力	m ³	117,647	△ 0.0	117,653	117,653	100.0	100.0
1日平均配水量	m ³	71,293	△ 1.5	72,363	73,169	97.4	98.9
職員数	人	193	3.8	186	193	100.0	96.4

注 1 有収率＝有収水量÷配水量×100

注 2 供給単価＝給水収益÷有収水量

注 3 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}÷有収水量

注 4 職員数に会計年度任用職員を含む。

当年度末の給水人口は、前年度に比べ3,098人(1.4%)減少し223,932人となっている。

また給水戸数は、前年度に比べ547戸(0.5%)減少し117,456戸となっている。

なお、当年度末の普及率は、総人口に対し98.4%となっている。

給水状況についてみると、配水量は、前年度に比べ390,683m³(1.5%)減少し26,021,851m³となっている。

また有収水量は、前年度に比べ395,030m³(1.7%)減少し23,145,201m³となっている。

これにより有収率は88.9%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

当年度は、前年度に比べ供給単価が0.32円(0.1%)、給水原価が7.77円(3.3%)増加している。

最近３年間の有収率の推移は、次のとおりである。

年 度 別 有 収 率 比 較 表

区 分	単位	令和7年度	前年度比	令和6年度	令和5年度
有 収 率	%	88.9	△ 0.2	89.1	88.3
同規模都市平均有収率	%	-	-	89.9	89.7

注 同規模都市＝地方公営企業年鑑における給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市

最近３年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次のとおりである。

年 度 別 一 戸 当 た り 給 水 量 ・ 水 道 料 金 比 較 表

区 分	単位	令和7年度	増減率(%)	令和6年度	令和5年度	すう勢比率 (%)	
						令和7年度	令和6年度
一戸当たり平均給水量	m ³	197	△ 1.0	199	200	98.5	99.5
一戸当たり平均水道料金	円	44,376	△ 1.1	44,860	44,865	98.9	100.0

注 1 一戸当たり平均給水量＝有収水量÷給水戸数

注 2 一戸当たり平均水道料金(税抜)＝水道料金(給水収益)÷給水戸数

最近３年間の 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

年 度 別 供 給 単 価 ・ 給 水 原 価 比 較 表

区 分	単位	令和7年度	増減率(%)	令和6年度	令和5年度	すう勢比率 (%)	
						令和7年度	令和6年度
供 給 単 価	円	225.20	0.1	224.88	224.70	100.2	100.1
給 水 原 価	円	240.00	3.3	232.23	220.87	108.7	105.1
差 引	円	△ 14.80	-	△ 7.35	3.83	-	-
同規模都市平均供給単価	円	-	-	177.07	172.99	-	102.4
〃 給水原価	円	-	-	173.56	171.09	-	101.4
〃 差 引	円	-	-	3.51	1.90	-	184.7

(2) 建設改良事業の概況

建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

ア 第九期拡張事業

石木ダム建設関連事業

県に対し石木ダム建設費の一部を負担している。

イ 水道施設整備事業

(7) 再構築事業

水道施設統合事業

山の田水系の施設更新に合わせてダウンサイジングを行う統合型の更新を実施しており、山の田第二配水池、新大野配水池の築造工事や配水本管の更新工事を行っている。

また、北部エリアにおいては、地域格差解消のための送水管の布設工事を行っている。

(4) 更新事業

a 基幹施設更新事業

菰田導水管・吉福導水管の管路更新工事、広田水系の基幹管路である配水本管の更新工事を行っている。

b 水道施設更新事業

県市等の依頼により公共工事に伴い支障となる配水管の移設を行っている。

(7) 老朽化対策事業

松瀬町や鹿町町において配水管の布設替を行ったほか、老朽化した設備の更新を行っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収 益 的 収 支 予 算 執 行 表

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	対予算増減額
営 業 収 益	5,891,177,000	5,842,280,878	99.2	△ 48,896,122
営 業 外 収 益	685,218,000	778,549,065	113.6	93,331,065
特 別 利 益	54,284,000	54,916,164	101.2	632,164
水 道 事 業 収 益	6,630,679,000	6,675,746,107	100.7	45,067,107

注 営業収益には514,758,369円、営業外収益には1,221,925円、特別利益には3,475円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	不 用 額
営 業 費 用	6,101,600,739	5,857,350,192	96.0	244,250,547
営 業 外 費 用	477,091,261	477,091,261	100.0	0
特 別 損 失	3,300,000	1,084,766	32.9	2,215,234
予 備 費	20,000,000	0	0.0	20,000,000
水 道 事 業 費 用	6,601,992,000	6,335,526,219	96.0	266,465,781

注 営業費用には232,098,361円、特別損失には89,601円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

収入(水道事業収益)における決算額の主なものは、営業収益では給水収益57億1,635万円、営業外収益では長期前受金戻入5億4,709万円、特別利益では固定資産売却益4,348万円である。

決算額は、予算額に比べ4,506万円上回っているが、これは主に、給水収益が5,523万円減少したものの、雑収益が6,152万円、消費税及び地方消費税還付金が4,697万円増加したことによるものである。

支出(水道事業費用)における決算額の主なものは、営業費用では減価償却費21億2,945万円、配給水費15億7,152万円及び浄水費10億1,933万円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費3億4,638万円、特別損失では過年度損益修正損100万円である。

不用額の主なものは、減価償却費5,948万円、配給水費5,894万円、原水費3,558万円及び資産減耗費3,302万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資 本 的 収 支 予 算 執 行 表

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	対予算増減額
企 業 債	4,587,200,000	3,184,400,000	69.4	△ 1,402,800,000
出 資 金	443,914,000	289,407,000	65.2	△ 154,507,000
国 庫 補 助 金	1,788,919,000	1,255,927,000	70.2	△ 532,992,000
工 事 負 担 金	107,664,000	56,543,596	52.5	△ 51,120,404
他 会 計 負 担 金	100,831,000	92,935,527	92.2	△ 7,895,473
固定資産売却代金	61,000	146,093	239.5	85,093
資 本 的 収 入	7,028,589,000	4,879,359,216	69.4	△ 2,149,229,784

注 固定資産売却代金には 7,125 円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	翌年度繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	7,658,656,700	5,447,376,836	71.1	2,013,654,000	197,625,864
企 業 債 償 還 金	1,539,604,000	1,539,603,282	100.0	0	718
資 本 的 支 出	9,198,260,700	6,986,980,118	76.0	2,013,654,000	197,626,582

注 建設改良費には 461,783,818 円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

収入(資本的収入)における決算額の主なものは、企業債 31 億 8,440 万円及び国庫補助金 12 億 5,592 万円である。

決算額は、予算額に比べ 21 億 4,922 万円下回っているが、これは主に、水道施設整備事業の繰り越し等により、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

支出(資本的支出)における決算額の内訳は、建設改良費 54 億 4,737 万円及び企業債償還金 15 億 3,960 万円である。

不用額の主なものは、水道施設整備事業費 1 億 9,314 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 21 億 762 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 6,177 万円並びに過年度分損益勘定留保資金 16 億 4,584 万円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債、一時借入金等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算第6条

(単位：円)

企業債借入限度額	4,587,200,000	同 借 入 額	3,184,400,000
----------	---------------	---------	---------------

注 企業債借入限度額については、前年度繰越額1,568,300,000円を含む。

予算第7条

(単位：円)

一時借入金限度額	2,000,000,000	同 最 高 借 入 額	0
----------	---------------	-------------	---

予算第9条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

職員給与費予算額	1,518,056,000	同 決 算 額	1,511,784,155
交際費予算額	500,000	同 決 算 額	185,044

予算第10条

(単位：円)

他会計からの補助金予算額	36,661,000	同 決 算 額	36,261,295
--------------	------------	---------	------------

予算第11条

(単位：円)

たな卸資産購入限度額	10,000,000	同 購 入 額	1,493,481
------------	------------	---------	-----------

3 経 営 成 績

(1) 収 益

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表				(単位：円)
区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	増減率(%)
営 業 収 益	5,327,522,509	5,398,999,053	△ 71,476,544	△ 1.3
給 水 収 益	5,212,209,522	5,293,645,976	△ 81,436,454	△ 1.5
加 入 金	42,410,000	33,190,000	9,220,000	27.8
受 託 工 事 収 益	1,068,505	1,033,517	34,988	3.4
そ の 他 営 業 収 益	71,834,482	71,129,560	704,922	1.0
営 業 外 収 益	730,475,555	709,384,073	21,091,482	3.0
受取利息及び配当金	2,444,056	277,513	2,166,543	780.7
他 会 計 補 助 金	36,261,295	31,815,560	4,445,735	14.0
長 期 前 受 金 戻 入	547,090,554	558,216,234	△ 11,125,680	△ 2.0
雑 収 益	144,679,650	119,074,766	25,604,884	21.5
特 別 利 益	54,912,689	11,021,181	43,891,508	398.2
固 定 資 産 売 却 益	43,484,136	57,000	43,427,136	-
そ の 他 特 別 利 益	11,428,553	10,964,181	464,372	4.2
水 道 事 業 収 益	6,112,910,753	6,119,404,307	△ 6,493,554	△ 0.1

当年度の水道事業収益を項目別にみると、営業収益は、前年度に比べ7,147万円(1.3%)減少している。
これは主に、加入金が922万円(27.8%)増加したものの、給水収益が8,143万円(1.5%)減少したことによるものである。

また営業外収益は、前年度に比べ2,109万円(3.0%)増加している。

これは主に、長期前受金戻入が1,112万円(2.0%)減少したものの、雑収益が2,560万円(21.5%)及び
他会計補助金が444万円(14.0%)増加したことによるものである。

次に特別利益は、前年度に比べ4,389万円(398.2%)増加している。

これは主に、固定資産売却益が4,342万円増加したことによるものである。

(2) 費 用

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費 用 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	増減率(%)
営 業 費 用	5,625,251,831	5,584,477,539	40,774,292	0.7
原 水 費	272,338,431	257,061,416	15,277,015	5.9
浄 水 費	943,845,041	906,707,306	37,137,735	4.1
配 給 水 費	1,477,854,587	1,460,774,401	17,080,186	1.2
受 託 工 事 費	1,068,505	1,033,517	34,988	3.4
業 務 費	402,371,624	395,984,192	6,387,432	1.6
総 係 費	386,060,165	372,197,013	13,863,152	3.7
減 価 償 却 費	2,129,451,846	2,148,229,554	△ 18,777,708	△ 0.9
資 産 減 耗 費	12,261,632	42,490,140	△ 30,228,508	△ 71.1
営 業 外 費 用	477,654,933	441,375,870	36,279,063	8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	346,389,861	342,432,381	3,957,480	1.2
雑 支 出	131,265,072	98,943,489	32,321,583	32.7
特 別 損 失	995,165	1,044,550	△ 49,385	△ 4.7
固定資産売却損	9,975	21,652	△ 11,677	△ 53.9
過年度損益修正損	914,790	1,022,898	△ 108,108	△ 10.6
その他特別損失	70,400	-	70,400	皆増
水 道 事 業 費 用	6,103,901,929	6,026,897,959	77,003,970	1.3

当年度の水道事業費用を項目別にみると、営業費用は、前年度に比べ4,077万円(0.7%)増加している。

これは主に、浄水費が3,713万円(4.1%)増加したことによるものである。

また営業外費用は、前年度に比べ3,627万円(8.2%)増加している。

これは主に、雑支出が3,232万円(32.7%)増加したことによるものである。

次に特別損失は、前年度に比べ4万円(4.7%)減少している。

これは主に、その他特別損失が7万円皆増したものの、過年度損益修正損が10万円(10.6%)減少したことによるものである。

費用を性質別に表すと次のとおりである。

費 用 性 質 別 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度	構成 比率 (%)	比較増減	増減率 (%)	令和6年度	構成 比率 (%)	令和5年度	構成 比率 (%)
人 件 費	1,149,648,702	18.8	42,791,241	3.9	1,106,857,461	18.4	1,039,348,229	18.0
(受託工事費)	(511,614)	-	(△ 82,484)	(△ 13.9)	(594,098)	-	(782,875)	-
支 払 利 息	346,389,861	5.7	3,957,480	1.2	342,432,381	5.7	349,535,351	6.1
減価償却費	2,129,451,846	34.9	△ 18,777,708	△ 0.9	2,148,229,554	35.6	2,112,432,949	36.6
修 繕 費	243,078,682	4.0	8,249,161	3.5	234,829,521	3.9	216,368,445	3.8
動 力 費	236,028,701	3.9	932,869	0.4	235,095,832	3.9	205,429,481	3.6
委 託 料	1,302,290,971	21.3	35,159,093	2.8	1,267,131,878	21.0	1,205,749,075	20.9
(受託工事費)	(458,000)	-	(158,000)	(52.7)	(300,000)	-	(300,000)	-
工事請負費	135,380,337	2.2	△ 31,694,147	△ 19.0	167,074,484	2.8	115,978,996	2.0
資産減耗費	12,261,632	0.2	△ 30,228,508	△ 71.1	42,490,140	0.7	36,606,554	0.6
そ の 他	549,371,197	9.0	66,614,489	13.8	482,756,708	8.0	484,525,442	8.4
合 計	6,103,901,929	100.0	77,003,970	1.3	6,026,897,959	100.0	5,765,974,522	100.0

()内の数字は内数である。

(3) 経 営 収 支

最近３年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

年 度 別 収 益 ・ 費 用 ・ 損 益 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	すう勢比率 (%)	
				令和7年度	令和6年度
営 業 収 益	5,327,522,509	5,398,999,053	5,405,589,344	98.6	99.9
営 業 費 用	5,625,251,831	5,584,477,539	5,301,399,853	106.1	105.3
営 業 損 益	△ 297,729,322	△ 185,478,486	104,189,491	－	－
(営業収支比率)	(94.7 %)	(96.7 %)	(102.0 %)	－	－
経 常 収 益	6,057,998,064	6,108,383,126	6,111,952,266	99.1	99.9
経 常 費 用	6,102,906,764	6,025,853,409	5,762,958,427	105.9	104.6
経 常 損 益	△ 44,908,700	82,529,717	348,993,839	－	23.6
(経常収支比率)	(99.3 %)	(101.4 %)	(106.1 %)	－	－
特 別 損 益	53,917,524	9,976,631	16,908,010	318.9	59.0
総 収 益	6,112,910,753	6,119,404,307	6,131,876,371	99.7	99.8
総 費 用	6,103,901,929	6,026,897,959	5,765,974,522	105.9	104.5
純 損 益	9,008,824	92,506,348	365,901,849	2.5	25.3
(収支比率)	(100.1 %)	(101.5 %)	(106.3 %)	－	－

注 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

注 2 総収益＝経常収益＋特別利益、総費用＝経常費用＋特別損失

当年度は、総収益 61 億 1,291 万円、総費用 61 億 390 万円となり、900 万円の純利益を生じた。

当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 900 万円に前年度繰越利益剰余金 4 億 5,840 万円を加えた 4 億 6,741 万円となっている。

経常収益については、前年度に比べ雑収益等が増加したものの、給水収益等の減により 5,038 万円 (0.8%) 減少し 60 億 5,799 万円となっている。

経常費用については、前年度に比べ浄水費及び雑支出等の増により 7,705 万円 (1.3%) 増加し 61 億 290 万円となっている。

この結果、経常損益は、前年度経常利益 8,252 万円に比べ 1 億 2,743 万円 (154.4%) 減少し 4,490 万円の経常損失となっている。

なお、経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、99.3%となっている。

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

区 分	令和7年度末	令和6年度末	比 較 増 減	増減率 (%)
固 定 資 産	76,016,784,898	73,126,689,264	2,890,095,634	4.0
流 動 資 産	5,073,070,471	4,566,279,573	506,790,898	11.1
資 産 合 計	81,089,855,369	77,692,968,837	3,396,886,532	4.4
固 定 負 債	29,690,965,726	28,046,131,796	1,644,833,930	5.9
流 動 負 債	3,283,667,466	2,599,460,253	684,207,213	26.3
繰 延 収 益	17,444,253,143	16,674,824,003	769,429,140	4.6
負 債 合 計	50,418,886,335	47,320,416,052	3,098,470,283	6.5
資 本 金	28,116,330,101	27,826,923,101	289,407,000	1.0
剰 余 金	2,554,638,933	2,545,629,684	9,009,249	0.4
資 本 合 計	30,670,969,034	30,372,552,785	298,416,249	1.0
負 債 資 本 合 計	81,089,855,369	77,692,968,837	3,396,886,532	4.4

(1) 資 産

資産の総額は、810億8,985万円で前年度に比べ33億9,688万円(4.4%)の増加となっている。

これは、固定資産が28億9,009万円(4.0%)及び流動資産が5億679万円(11.1%)増加したことによるものである。

この主な要因は、固定資産では構築物が19億4,190万円(4.8%)及び建設仮勘定が9億2,741万円(4.1%)増加したことによるものであり、流動資産では未収金が3億7,464万円(37.2%)減少したものの、現金預金が8億8,235万円(25.0%)増加したことによるものである。(P44～P45 参照)

(2) 負 債

負債の総額は、504億1,888万円で前年度に比べ30億9,847万円(6.5%)の増加となっている。

これは、固定負債が16億4,483万円(5.9%)、流動負債が6億8,420万円(26.3%)及び繰延収益が7億6,942万円(4.6%)増加したことによるものである。

この主な要因は、固定負債では企業債が16億443万円(5.9%)増加したことによるものであり、流動負債では未払金が5億3,604万円(64.1%)増加したことによるものである。(P44～P45 参照)

なお、短期債務の支払能力を示す流動比率(流動資産÷流動負債×100)は、154.5%となっている。

(3) 資 本

資本の総額は、306億7,096万円で前年度に比べ2億9,841万円(1.0%)の増加となっている。

これは、資本金が2億8,940万円(1.0%)及び剰余金が900万円(0.4%)増加したことによるものである。

この主な要因は、資本金では繰入資本金が2億8,940万円(3.6%)増加したことによるものであり、剰余金では利益剰余金が900万円(2.0%)増加したことによるものである。(P44～P45 参照)

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金(キャッシュ)の増減(フロー)の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分して表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施による資金の獲得状況を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる設備投資にどの程度の資金を投下・回収したかを表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達・返済されたかを表している。

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

令和7年度佐世保市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和7年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,008,824
減価償却費	2,129,451,846
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,722,406
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	397,359
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40,398,280
貸倒引当金の増減額（△は減少）	355,042
長期前受金戻入	△ 681,571,800
受取利息及び配当金	△ 2,444,056
支払利息及び企業債取扱諸費	346,389,861
固定資産除却費	11,421,437
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 43,474,161
未収金の増減額（△は増加）	△ 86,114,346
未払金の増減額（△は減少）	61,796,197
たな卸資産の増減額（△は増加）	919,919
その他負債の増減額（△は減少）	102,573,563
小計	1,893,830,371
受取利息及び配当金	2,444,056
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 346,389,861
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,549,884,566
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,509,296,192
有形固定資産の売却による収入	43,623,104
無形固定資産の取得による支出	△ 1,869,806
国庫補助金等による収入	1,733,205,700
一般会計からの繰入金等による収入	229,272,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,505,064,269
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,184,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,539,603,282
一般会計からの繰入金による収入	192,740,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,837,537,297
資金増加額	882,357,594
資金期首残高	3,528,876,770
資金期末残高	4,411,234,364

注 本表は間接法により作成している。

5 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく当年度資金不足比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	比 率	経営健全化基準	算 式
資金不足比率	—	20.0	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$

資金不足比率が生じていないのは、当年度の資金に不足が生じていないためである。

(単位：千円)

項 目	金 額	算 式
資金の不足額	△ 3,369,367	(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために 起こした地方債現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

注 資金に不足が生じていない場合は、△(負の値)で表示している。

なお、資金不足比率に影響を与える項目について、次のとおり調整が行われている。

【算入対象からの除外措置】

流動負債から控除するもの

○翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)

6 む す び

以上が、令和7年度水道事業決算審査等の概要である。

(1) 業務実績

当年度末の給水人口は 223,932 人で、前年度末比 3,098 人の減少となり、総人口に対する普及率は 98.4%となっている。

また、配水量 26,021,851 m³に対し有収水量は 23,145,201 m³となっており、有収率は 88.9%と前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

建設改良事業については、第九期拡張事業において、石木ダム建設関連事業として、県に対し石木ダム建設に係る経費の一部を負担している。また、水道施設整備事業において再構築事業、更新事業、老朽化対策事業に取り組んでいる。

(2) 経営成績

総収益は、61 億 1,291 万円で前年度に比べ 649 万円 (0.1%) の減少となっている。

これは主に、固定資産売却益が 4,342 万円、雑収益が 2,560 万円 (21.5%) 及び加入金が 922 万円 (27.8%) 増加したものの、給水収益が 8,143 万円 (1.5%) 減少したことによるものである。

総費用は、61 億 390 万円で前年度に比べ 7,700 万円 (1.3%) の増加となっている。

これは主に、浄水費が 3,713 万円 (4.1%) 及び雑支出が 3,232 万円 (32.7%) 増加したことによるものである。

この結果、900 万円の純利益を生じたものの、前年度に比べ 8,349 万円 (90.3%) の減益となり、前年度繰越利益剰余金 4 億 5,840 万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は 4 億 6,741 万円となっている。

なお、未収給水収益は、前年度に比べ 297 万円減少し 1 億 3,626 万円となっている。

また、水道料金の不納欠損処分額は、前年度に比べ 38 万円 (121 件) 減少し、126 万円 (426 件) となっている。

(3) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 15 億 4,988 万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは 18 億 3,753 万円の増加となった一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは 25 億 506 万円の減少となっている。

この結果、当年度の資金は 8 億 8,235 万円増加し、資金期末残高は 44 億 1,123 万円となっている。

(4) まとめ

当年度は、「佐世保市水道局経営方針 2025」を策定し、職員全員が一つのチームとなって経営の長期持続性の確保、安定性の向上を目指し業務を遂行されている。

「佐世保市水道ビジョン 2020 (2020～2029)」(以下「ビジョン」という。)における経営基盤強化の施策の指標の一つである有効率は、総配水量のうち有効に使用された水量の割合を示すものであり、前年度より 0.1 ポイント低下したものの 91.8%となり、初年度以降目標値の 90%以上を維持している。今後も長期継続的な取組で有効率の着実な向上を図られたい。

今年度の経営成績は、給水人口の減少に伴い給水収益が大幅に減少し、併せて職員の給与改定等による人件費や、労務単価改定による委託料の増等により営業費用が増加したことで平成 21 年度以来 16 年ぶりに経常損失を生じており、純損益は前年度に比べ 8,349 万円の減益となり、経営の健全性を示す経

常収支比率は 99.3%と平成 21 年度以来 16 年ぶりに健全経営の水準とされる 100%を下回り厳しい状況となっている。

この結果、料金水準の妥当性を示す料金回収率（供給単価/給水単価×100）は、93.8%となり前年度 96.8%から 3.0 ポイントの低下となり、前年度に引き続き給水に係る費用を水道料金で賄えない状況となっている。

このような中、当年度は中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の改定作業に取り組み、「佐世保市上下水道事業経営検討委員会」において審議を重ね、長期的な戦略に基づく投資計画や収支均衡策をまとめられた。

その一環として厳しい事業環境を打開するため、令和 8 年 4 月から平成 22 年以来 16 年ぶりに、水道料金の引上げ改定を行うこととした。ただし、今回の料金改定については、市民負担軽減策として、一般会計からの繰入により段階的な激変緩和措置を講じている。

なお、この料金改定は当面の 3 年間を「見極めの期間」として、3 年間で必要最小限度の財源を確保するためのものとなっている。

水道事業を取り巻く環境は厳しさを増し、人口減少という流れの中で、限られた財源を最大限に活かし、老朽化した保有施設の維持管理、更新を継続的に行わなければならない、今後も計画的かつ効率的な事業運営のもとで、長年の課題である水源確保にも努めなければならない。

今後もビジョンに定める取り組みを確実に実行することにより、安全・安心な水の安定供給を図るとともに、「佐世保市上下水道事業経営検討委員会」からの答申書にある意見具申に取り組み、持続可能な事業の実現を強く望むものである。

下 水 道 事 業

下 水 道 事 業

1 業 務 実 績

(1) 排水設備設置(水洗化)状況

最近3年間の業務実績の推移は、次のとおりである。

業 務 実 績 の 推 移 表

区 分	単 位	令和7年度	増減率(%)	令和6年度	令和5年度	すう勢比率 (%)	
						令和7年度	令和6年度
総 人 口	人	227,629	△ 1.5	231,017	234,504	97.1	98.5
計 画 処 理 人 口	人	184,500	0.0	184,500	202,350	91.2	91.2
内 訳	中部処理区	(125,100)	0.0	(125,100)	(127,500)	98.1	98.1
	針尾処理区	(11,200)	0.0	(11,200)	(37,950)	29.5	29.5
	西部処理区	(45,200)	0.0	(45,200)	(33,300)	135.7	135.7
	江迎処理区	(3,000)	0.0	(3,000)	(3,600)	83.3	83.3
処理区域内人口	人	141,784	△ 0.1	141,970	143,374	98.9	99.0
普 及 率	%	62.3	-	61.5	61.1	-	-
事業計画面積	ha	4,413	0.0	4,413	4,211	104.8	104.8
整備面積	ha	3,428	0.7	3,404	3,384	101.3	100.6
整備率	%	77.7	-	77.1	80.4	-	-
処理区域内戸数	戸	75,118	0.5	74,779	74,812	100.4	100.0
排水設備設置戸数	戸	70,031	1.1	69,282	69,239	101.1	100.1
処理区域内戸数による普及率	%	93.2	-	92.6	92.6	-	-
総 処 理 水 量	m ³	14,906,496	△ 2.7	15,320,747	15,086,553	98.8	101.6
有 収 排 水 量	m ³	13,945,097	△ 0.3	13,992,970	13,964,021	99.9	100.2
1日当たり処理能力	m ³	80,400	0.0	80,400	80,400	100.0	100.0
内 訳	中部処理場	(65,400)	0.0	(65,400)	(65,400)	100.0	100.0
	針尾処理場	(3,400)	0.0	(3,400)	(3,400)	100.0	100.0
	西部処理場	(10,400)	0.0	(10,400)	(10,400)	100.0	100.0
	江迎処理場	(1,200)	0.0	(1,200)	(1,200)	100.0	100.0
汚水管延長	m	710,934	1.0	703,801	698,140	101.8	100.8
内 訳	中部処理区	(579,943)	0.1	(579,376)	(578,046)	100.3	100.2
	針尾処理区	(2,088)	0.0	(2,088)	(2,088)	100.0	100.0
	西部処理区	(91,834)	7.7	(85,268)	(81,020)	113.3	105.2
	江迎処理区	(37,069)	0.0	(37,069)	(36,986)	100.2	100.2
使用料単価	円	147.19	0.0	147.21	147.21	100.0	100.0
処理原価	円	268.01	2.9	260.57	252.14	106.3	103.3
職 員 数	人	77	△ 1.3	78	79	97.5	98.7

注 1 使用料単価＝下水道使用料÷有収排水量

注 2 処理原価＝(維持管理費＋資本費)÷有収排水量

注 3 職員数に会計年度任用職員を含む。

当年度末の処理区域内人口は、前年度に比べ 186 人(0.1%)減少し 141,784 人となっている。

また処理区域内戸数は、前年度に比べ 339 戸(0.5%)増加し 75,118 戸となっている。これは、事業進歩に伴い処理区域が広がったことによるものである。

なお、当年度末の普及率は、総人口に対し 62.3%となっている。

処理状況についてみると、総処理水量は、前年度に比べ 414,251 m³(2.7%)減少し 14,906,496 m³となっている。

また有収排水量は、前年度に比べ 47,873 m³(0.3%)減少し 13,945,097 m³となっている。

排水設備設置戸数は 70,031 戸となっており、処理区域内戸数に対し 93.2%の普及率となっている。

なお、最近 3 年間の 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の推移は、次のとおりである。

当年度は、前年度に比べ処理原価が 7.44 円(2.9%)増加したのに対し、使用料単価は僅かに減少したのみで、引き続き処理原価が使用料単価を上回っている。

年度別使用料単価・処理原価比較表

区 分	単 位	令和7年度	増減率(%)	令和6年度	令和5年度	すう勢比率 (%)	
						令和7年度	令和6年度
使用料単価	円	147.19	0.0	147.21	147.21	100.0	100.0
処理原価	円	268.01	2.9	260.57	252.14	106.3	103.3
内〔維持管理費分	円	130.61	6.0	123.26	117.89	110.8	104.6
訳〕資本費分	円	137.40	0.1	137.31	134.25	102.3	102.3
差 引	円	△ 120.82	-	△ 113.36	△ 104.93	115.1	108.0

注 1 維持管理費分＝維持管理費(管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋総係費＋雑支出)÷有収排水量

注 2 資 本 費 分＝資本費(減価償却費＋支払利息及び企業債取扱諸費＋資産減耗費－長期前受金戻入)÷有収排水量

(2) 建設改良事業の概況

建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

ア 施設整備事業

汚水管渠整備として、中部処理区の早岐処理分区ほか5 処理分区において管渠布設工事を実施している。

また、西部処理区の皆瀬処理分区ほか2 処理分区において管渠布設工事を実施している。

イ 施設更新事業

汚水管渠の老朽化対策については、早岐処理分区ほか4 処理分区において管渠更生工事を実施している。

下水処理場の老朽化対策については、中部下水処理場における令和6 年度に着手した3 系水処理分配槽の防食工事を継続して実施している。

また、消化汚泥圧送ポンプ設備の更新に着手している。

その他、中部処理区の立神ポンプ場及び4 処理分区において、マンホールポンプ監視装置の更新が完了している。

ウ 浸水対策事業

浸水対策整備事業として、令和2 年度に着手した椎木第1 排水区における椎木ポンプ場の建設（土木・建築・機械・電気）が完了している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収 益 的 収 支 予 算 執 行 表

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	対予算増減額
営 業 収 益	2,430,405,000	2,377,955,536	97.8	△ 52,449,464
営 業 外 収 益	3,007,893,000	2,861,267,974	95.1	△ 146,625,026
特 別 利 益	4,000	4,283,166	-	4,279,166
下 水 道 事 業 収 益	5,438,302,000	5,243,506,676	96.4	△ 194,795,324

注 営業収益には 204,166,822 円、営業外収益には 568,599 円、特別利益には 389,359 円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額
営 業 費 用	4,630,103,000	4,496,880,126	97.1	0	133,222,874
営 業 外 費 用	589,901,000	529,018,586	89.7	0	60,882,414
特 別 損 失	2,501,000	462,195	18.5	0	2,038,805
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000
下 水 道 事 業 費 用	5,227,505,000	5,026,360,907	96.2	0	201,144,093

注 営業費用には 135,586,454 円、営業外費用には 219,167 円、特別損失には 42,016 円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

収入(下水道事業収益)における決算額の主なものは、営業収益では下水道使用料 22 億 5,196 万円、営業外収益では他会計補助金 15 億 124 万円及び長期前受金戻入 11 億 3,166 万円、特別利益では過年度損益修正益 412 万円である。

決算額は、予算額に比べ 1 億 9,479 万円下回っているが、これは主に、雑収益が 5,411 万円、他会計補助金が 3,529 万円、下水道使用料が 3,438 万円及び長期前受金戻入が 3,242 万円減少したことによるものである。

支出(下水道事業費用)における決算額の主なものは、営業費用では減価償却費 26 億 2,797 万円及び処理場費 11 億 4,757 万円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 4 億 1,572 万円、特別損失では過年度損益修正損 46 万円である。

不用額の主なものは、減価償却費 6,761 万円、雑支出 5,225 万円及び処理場費 2,925 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資 本 的 収 支 予 算 執 行 表

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	対予算増減額
企 業 債	2,969,500,000	2,009,400,000	67.7	△ 960,100,000
出 資 金	193,436,000	193,898,397	100.2	462,397
国 庫 補 助 金	1,657,682,000	989,668,850	59.7	△ 668,013,150
受 益 者 負 担 金	50,196,000	52,715,660	105.0	2,519,660
工 事 負 担 金	3,564,000	141,900	4.0	△ 3,422,100
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	7,876	787.6	6,876
資 本 的 収 入	4,874,379,000	3,245,832,683	66.6	△ 1,628,546,317

注 固定資産売却代金には715円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	翌年度繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	5,173,438,000	3,436,408,201	66.4	637,919,000	1,099,110,799
企 業 債 償 還 金	1,655,025,000	1,655,024,142	100.0	0	858
資 本 的 支 出	6,828,463,000	5,091,432,343	74.6	637,919,000	1,099,111,657

注 建設改良費には288,127,226円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

収入(資本的収入)における決算額の主なものは、企業債20億940万円及び国庫補助金9億8,966万円である。

決算額は、予算額に比べ16億2,854万円下回っているが、これは主に、公共下水道事業に係る交付金の交付額が減少したことにより、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

支出(資本的支出)における決算額の内訳は、建設改良費34億3,640万円及び企業債償還金16億5,502万円である。

不用額の主なものは、公共下水道事業費9億2,049万円である。

なお、資本的収入のうち受益者負担金の一部503万円は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当し、資本的収入額が資本的支出に不足する額18億5,063万円は、繰越工事資金244万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億8,812万円、建設改良積立金1億4,211万円並びに過年度分損益勘定留保資金14億1,795万円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債、一時借入金等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算第6条

(単位：円)

企業債借入限度額	2,969,500,000	同 借 入 額	2,009,400,000
----------	---------------	---------	---------------

注 企業債借入限度額については、前年度繰越額622,100,000円を含む。

予算第7条

(単位：円)

一時借入金限度額	800,000,000	同 最 高 借 入 額	0
----------	-------------	-------------	---

予算第9条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

職員給与費予算額	647,211,000	同 決 算 額	644,951,794
交際費予算額	200,000	同 決 算 額	70,106

予算第10条

(単位：円)

他会計からの補助金予算額	1,536,543,000	同 決 算 額	1,501,249,318
--------------	---------------	---------	---------------

3 経 営 成 績

(1) 収 益

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	増減率 (%)
営 業 収 益	2,173,788,714	2,199,712,952	△ 25,924,238	△ 1.2
下 水 道 使 用 料	2,052,538,756	2,059,838,440	△ 7,299,684	△ 0.4
雨 水 処 理 負 担 金	73,854,799	74,666,609	△ 811,810	△ 1.1
そ の 他 営 業 収 益	47,395,159	65,207,903	△ 17,812,744	△ 27.3
営 業 外 収 益	2,733,898,329	2,753,610,758	△ 19,712,429	△ 0.7
受取利息及び配当金	288,703	29,498	259,205	878.7
他 会 計 補 助 金	1,501,249,318	1,469,240,619	32,008,699	2.2
長 期 前 受 金 戻 入	1,131,669,923	1,146,398,408	△ 14,728,485	△ 1.3
雑 収 益	100,690,385	137,942,233	△ 37,251,848	△ 27.0
特 別 利 益	3,893,807	24,403,615	△ 20,509,808	△ 84.0
固 定 資 産 売 却 益	142,839	-	142,839	皆増
過年度損益修正益	3,750,968	635,976	3,114,992	489.8
引 当 金 戻 入 益	-	410,639	△ 410,639	皆減
そ の 他 特 別 利 益	-	23,357,000	△ 23,357,000	皆減
下 水 道 事 業 収 益	4,911,580,850	4,977,727,325	△ 66,146,475	△ 1.3

当年度の下水道事業収益を項目別にみると、営業収益は、前年度に比べ2,592万円(1.2%)減少している。

これは主に、その他営業収益が1,781万円(27.3%)及び下水道使用料が729万円(0.4%)減少したことによるものである。

また営業外収益は、前年度に比べ1,971万円(0.7%)減少している。

これは主に、他会計補助金が3,200万(2.2%)増加したものの、雑収益が3,725万円(27.0%)及び長期前受金戻入が1,472万円(1.3%)減少したことによるものである。

次に特別利益は、前年度に比べ2,050万円(84.0%)減少している。

これは主に、その他特別利益が2,335万円皆減したことによるものである。

(2) 費 用

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費 用 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	増減率 (%)
営 業 費 用	4,361,293,672	4,255,204,315	106,089,357	2.5
管 渠 費	253,501,948	326,157,954	△ 72,656,006	△ 22.3
ポ ン プ 場 費	142,044,790	116,713,200	25,331,590	21.7
処 理 場 費	1,051,819,567	905,738,850	146,080,717	16.1
総 係 費	281,971,306	247,206,277	34,765,029	14.1
減 価 償 却 費	2,627,975,415	2,584,811,547	43,163,868	1.7
資 産 減 耗 費	3,980,646	74,576,487	△ 70,595,841	△ 94.7
営 業 外 費 用	528,926,215	556,594,286	△ 27,668,071	△ 5.0
負担金徴収事務費	21,155,338	19,227,863	1,927,475	10.0
雑利息及び企業債取扱諸費	415,722,555	408,450,417	7,272,138	1.8
特 別 損 失	92,048,322	128,916,006	△ 36,867,684	△ 28.6
固 定 資 産 売 却 損	420,179	23,811,829	△ 23,391,650	△ 98.2
過年度損益修正損	-	7,712	△ 7,712	皆減
そ の 他 特 別 損 失	420,179	447,117	△ 26,938	△ 6.0
下 水 道 事 業 費 用	-	23,357,000	△ 23,357,000	皆減
	4,890,640,066	4,835,610,430	55,029,636	1.1

当年度の下水道事業費用を項目別にみると、営業費用は、前年度に比べ1億608万円(2.5%)増加している。

これは主に、管渠費が7,265万円(22.3%)及び資産減耗費が7,059万円(94.7%)減少したものの、処理場費が1億4,608万円(16.1%)増加したことによるものである。

また営業外費用は、前年度に比べ2,766万円(5.0%)減少している。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が727万円(1.8%)増加したものの、雑支出が3,686万円(28.6%)減少したことによるものである。

次に特別損失は、前年度に比べ2,339万円(98.2%)減少している。

これは主に、その他特別損失が2,335万円皆減したことによるものである。

費用を性質別に表すと次のとおりである。

費 用 性 質 別 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度	構成 比率 (%)	比較増減	増減率 (%)	令和6年度	構成 比率 (%)	令和5年度	構成 比率 (%)
人 件 費	387,357,715	7.9	35,206,728	10.0	352,150,987	7.3	330,862,710	7.1
(負担金徴収事務費)	(17,356,480)	－	(1,711,147)	(10.9)	(15,645,333)	－	(18,370,242)	－
支 払 利 息	415,722,555	8.5	7,272,138	1.8	408,450,417	8.4	417,032,854	8.9
減 価 償 却 費	2,627,975,415	53.7	43,163,868	1.7	2,584,811,547	53.5	2,575,142,978	55.2
修 繕 費	227,726,680	4.7	△ 79,524,153	△ 25.9	307,250,833	6.4	220,294,249	4.7
委 託 料	1,004,998,648	20.5	178,707,922	21.6	826,290,726	17.1	882,381,498	18.9
工 事 請 負 費	－	－	－	－	－	－	14,649,000	0.3
資 産 減 耗 費	3,980,646	0.1	△ 70,595,841	△ 94.7	74,576,487	1.5	2,819,330	0.1
そ の 他	222,878,407	4.6	△ 59,201,026	△ 21.0	282,079,433	5.8	220,107,796	4.7
合 計	4,890,640,066	100.0	55,029,636	1.1	4,835,610,430	100.0	4,663,290,415	100.0

()内の数字は内数である。

(3) 経 営 収 支

最近３年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

年 度 別 収 益 ・ 費 用 ・ 損 益 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	すう勢比率 (%)	
				令和7年度	令和6年度
営 業 収 益	2, 173, 788, 714	2, 199, 712, 952	2, 185, 409, 037	99. 5	100. 7
営 業 費 用	4, 361, 293, 672	4, 255, 204, 315	4, 129, 055, 975	105. 6	103. 1
営 業 損 益	△ 2, 187, 504, 958	△ 2, 055, 491, 363	△ 1, 943, 646, 938	112. 5	105. 8
(営業収支比率)	(49. 8 %)	(51. 7 %)	(52. 9 %)	－	－
経 常 収 益	4, 907, 687, 043	4, 953, 323, 710	4, 879, 380, 617	100. 6	101. 5
経 常 費 用	4, 890, 219, 887	4, 811, 798, 601	4, 662, 639, 342	104. 9	103. 2
経 常 損 益	17, 467, 156	141, 525, 109	216, 741, 275	8. 1	65. 3
(経常収支比率)	(100. 4 %)	(102. 9 %)	(104. 6 %)	－	－
特 別 損 益	3, 473, 628	591, 786	1, 021, 101	340. 2	58. 0
総 収 益	4, 911, 580, 850	4, 977, 727, 325	4, 881, 052, 791	100. 6	102. 0
総 費 用	4, 890, 640, 066	4, 835, 610, 430	4, 663, 290, 415	104. 9	103. 7
純 損 益	20, 940, 784	142, 116, 895	217, 762, 376	9. 6	65. 3
(収支比率)	(100. 4 %)	(102. 9 %)	(104. 7 %)	－	－

注 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

注 2 総収益＝経常収益＋特別利益、総費用＝経常費用＋特別損失

当年度は、総収益 49 億 1, 158 万円、総費用 48 億 9, 064 万円となり、2, 094 万円の純利益を生じた。

前年度未処分利益剰余金 3 億 5, 987 万円を建設改良積立金に 1 億 4, 211 万円積み立て、2 億 1, 776 万円を組入資本金に組み入れたため、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 2, 094 万円にその他未処分利益剰余金変動額 1 億 4, 211 万円を加えた 1 億 6, 305 万円となっている。

経常収益については、前年度に比べ雑収益、その他営業収益及び長期前受金戻入等の減により 4, 563 万円(0. 9%)減少し 49 億 768 万円となっている。

経常費用については、前年度に比べ管渠費及び資産減耗費等が減少したものの、処理場費等の増により 7, 842 万円(1. 6%)増加し 48 億 9, 021 万円となっている。

この結果、経常損益は、前年度経常利益 1 億 4, 152 万円に比べ 1 億 2, 405 万円(87. 7%)減少し 1, 746 万円の経常利益となっている。

なお、経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、100. 4%となっている。

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

区 分	令和7年度末	令和6年度末	比 較 増 減	増減率 (%)
固 定 資 産	79,861,077,123	79,046,334,226	814,742,897	1.0
流 動 資 産	3,715,349,352	4,657,046,991	△ 941,697,639	△ 20.2
資 産 合 計	83,576,426,475	83,703,381,217	△ 126,954,742	△ 0.2
固 定 負 債	33,466,262,295	33,121,117,039	345,145,256	1.0
流 動 負 債	2,635,124,750	3,440,809,331	△ 805,684,581	△ 23.4
繰 延 収 益	30,889,287,278	30,770,541,876	118,745,402	0.4
負 債 合 計	66,990,674,323	67,332,468,246	△ 341,793,923	△ 0.5
資 本 金	15,756,524,493	15,344,863,720	411,660,773	2.7
剰 余 金	829,227,659	1,026,049,251	△ 196,821,592	△ 19.2
資 本 合 計	16,585,752,152	16,370,912,971	214,839,181	1.3
負 債 資 本 合 計	83,576,426,475	83,703,381,217	△ 126,954,742	△ 0.2

(1) 資 産

資産の総額は、835 億 7,642 万円で前年度に比べ 1 億 2,695 万円 (0.2%) の減少となっている。

これは、固定資産が 8 億 1,474 万円 (1.0%) 増加したものの、流動資産が 9 億 4,169 万円 (20.2%) 減少したことによるものである。

この主な要因は、固定資産では建設仮勘定が 12 億 801 万円 (25.9%) 減少したものの、構築物が 17 億 504 万円 (2.9%)、建物が 5 億 7,993 万円 (11.8%) 増加したことによるものであり、流動資産では現金預金が 9 億 9,817 万円 (22.5%) 減少したことによるものである。(P50～P51 参照)

(2) 負 債

負債の総額は、669 億 9,067 万円で前年度に比べ 3 億 4,179 万円 (0.5%) の減少となっている。

これは、固定負債が 3 億 4,514 万円 (1.0%)、繰延収益が 1 億 1,874 万円 (0.4%) 増加したものの、流動負債が 8 億 568 万円 (23.4%) 減少したことによるものである。

この主な要因は、固定負債では企業債が 2 億 9,790 万円 (0.9%) 増加したことによるものであり、流動負債では未払金が 8 億 6,165 万円 (51.3%) 減少したことによるものである。(P50～P51 参照)

なお、短期債務の支払能力を示す流動比率(流動資産÷流動負債×100)は 141.0%となっている。

(3) 資 本

資本の総額は、165 億 8,575 万円で前年度に比べ 2 億 1,483 万円 (1.3%) の増加となっている。

これは、剰余金が 1 億 9,682 万円 (19.2%) 減少したものの、資本金が 4 億 1,166 万円 (2.7%) 増加したことによるものである。

この要因は、資本金では繰入資本金が 1 億 9,389 万円 (1.5%) 及び組入資本金が 2 億 1,776 万円 (11.7%) 増加したことによるものであり、剰余金では利益剰余金が 1 億 9,682 万円 (54.7%) 減少したことによるものである。(P50～P51 参照)

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金(キャッシュ)の増減(フロー)の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分して表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施による資金の獲得状況を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる設備投資にどの程度の資金を投下・回収したかを表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達・返済されたかを表している。

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

令和7年度佐世保市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和7年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	20,940,784
減価償却費	2,627,975,415
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,365,730
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	128,303
退職給付引当金の増減額（△は減少）	47,237,155
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,057,077
長期前受金戻入	△ 1,222,206,152
受取利息及び配当金	△ 288,703
支払利息及び企業債取扱諸費	415,722,555
固定資産除却費	3,980,646
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 142,839
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,897,419
未払金の増減額（△は減少）	△ 67,247,671
その他負債の増減額（△は減少）	△ 2,666,784
小計	1,814,958,097
受取利息及び配当金	288,703
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 415,722,555
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,399,524,245
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,942,012,891
有形固定資産の売却による収入	150,000
国庫補助金等による収入	1,050,665,612
一般会計からの繰入金による収入	10,346,994
長期貸付金の回収による収入	38,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,880,811,785
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,009,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,655,024,142
一般会計からの繰入金による収入	128,741,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,117,477
資金減少額	998,170,063
資金期首残高	4,433,561,859
資金期末残高	3,435,391,796

注 本表は間接法により作成している。

5 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく当年度資金不足比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	比 率	経営健全化基準	算 式
資金不足比率	—	20.0	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$

資金不足比率が生じていないのは、当年度の資金に不足が生じていないためである。

(単位：千円)

項 目	金 額	算 式
資金の不足額	△ 2,786,680	(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために 起こした地方債現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

注 資金に不足が生じていない場合は、△(負の値)で表示している。

なお、資金不足比率に影響を与える項目について、次のとおり調整が行われている。

【算入対象からの除外措置】

流動負債から控除するもの

○翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)

6 む す び

以上が、令和7年度下水道事業決算審査等の概要である。

(1) 業務実績

当年度の排水設備設置戸数は前年度に比べ749戸増加し70,031戸となり、処理区域内戸数に対する普及率は93.2%となった。

また、当年度に実施された主な整備は、中部処理区における延長320.1m、西部処理区における延長2,381.9mの污水管渠整備、中部下水処理場では、老朽化対策として3系水処理分配槽の防食工事の継続実施及び消化汚泥圧送ポンプ設備の更新に着手している。その他、中部処理区の立神ポンプ場及び4処理分区においてマンホールポンプ監視装置の更新が完了している。

(2) 経営成績

総収益は、49億1,158万円で前年度に比べ6,614万円(1.3%)の減少となっている。

これは主に、他会計補助金が3,200万円(2.2%)及び過年度損益修正益311万円(489.8%)が増加したものの、雑収益が3,725万円(27.0%)、その他特別利益が2,335万円(皆減)及びその他営業収益が1,781万円(27.3%)減少したことによるものである。

総費用は、48億9,064万円で前年度に比べ5,502万円(1.1%)の増加となっている。

これは主に、管渠費が7,265万円(22.3%)及び資産減耗費が7,059万円(94.7%)減少したものの、処理場費が1億4,608万円(16.1%)増加したことによるものである。

この結果、2,094万円の純利益を生じたものの、前年度に比べ1億2,117万円(85.3%)の減益となり、その他未処分利益剰余金変動額1億4,211万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は1億6,305万円となっている。

なお、未収下水道使用料は、前年度に比べ28万円減少し5,248万円となっている。未収受益者負担金は、前年度に比べ39万円減少し612万円となっている。

また、下水道使用料の不納欠損処分額は、前年度に比べ22万円(74件)減少し、51万円(243件)となっている。

(3) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは13億9,952万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは4億8,311万円の増加となった一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは28億8,081万円の減少となっている。

この結果、当年度の資金は9億9,817万円減少し、資金期末残高は34億3,539万円となっている。

(4) まとめ

本市の下水道事業は、「佐世保市下水道ビジョン2020」(以下「ビジョン」という。)の基本理念「快適で恵み豊かな環境をまもる佐世保の下水道」に沿って事業を推進していくため、「適切な下水処理の徹底」、「持続可能な下水道事業の実現」、「市民からの信頼の確保」の3つの基本方針に基づき、新規の污水管渠整備を進めつつ、老朽化した污水管渠などの施設の更新を行っている。

当年度の経営状況は、前年度と比較して、下水道使用料の減少により事業収益が減少する一方で、下水処理場等の維持管理業務委託料の増加などにより、事業費用が増加している。この結果純利益は2,094万円となり前年度に比べ1億2,117万円の減益となっている。

下水道普及率については前年度に比べ0.8ポイント上昇し62.3%となっているものの、ビジョンにおける令和7年度目標値の68.2%を下回る状況である。目標達成に向けて、西部処理区をはじめとする下水道の普及率向上に向けた計画的な整備推進に努められたい。また、施設更新事業については、佐世保市下水道ストックマネジメント計画に基づき長寿命化対策等による効率的な下水道施設の改築・更新を推進する必要がある。

下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度より3.0ポイント低下し93.3%となっている。事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状態(100%)を下回っており、一般会計繰入金など他の収入で賄っている状況である。

昨今の物価高騰を踏まえ、物価水準の上昇等による経費の増加が見込まれる中、施設の老朽化対策に備える必要があり、厳しい経営環境となることが懸念される。事業を進めるにあたっては国庫補助金等の財源確保や水洗化率向上による下水道使用料の確保に努めるとともに、経費節減等に取り組み、効率的で安定した事業運営を望むものである。

審 査 資 料

目 次

水 道 事 業

第 1 表	損益計算書前年度比較表	42
第 2 表	貸借対照表前年度比較表	44
第 3 表	経営分析表	46

下 水 道 事 業

第 1 表	損益計算書前年度比較表	48
第 2 表	貸借対照表前年度比較表	50
第 3 表	セグメント情報	52
第 4 表	経営分析表	53

付	表	経営分析率算式表	54
---	---	----------------	----

水 道 事 業

水道第1表

損 益 計 算 書

借 方				
科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増減額	増減率
			円	%
営 業 費 用	5,625,251,831	5,584,477,539	40,774,292	0.7
原 水 費	272,338,431	257,061,416	15,277,015	5.9
浄 水 費	943,845,041	906,707,306	37,137,735	4.1
配 給 水 費	1,477,854,587	1,460,774,401	17,080,186	1.2
受 託 工 事 費	1,068,505	1,033,517	34,988	3.4
業 務 費	402,371,624	395,984,192	6,387,432	1.6
総 係 費	386,060,165	372,197,013	13,863,152	3.7
減 価 償 却 費	2,129,451,846	2,148,229,554	△ 18,777,708	△ 0.9
資 産 減 耗 費	12,261,632	42,490,140	△ 30,228,508	△ 71.1
営 業 外 費 用	477,654,933	441,375,870	36,279,063	8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	346,389,861	342,432,381	3,957,480	1.2
雑 支 出	131,265,072	98,943,489	32,321,583	32.7
特 別 損 失	995,165	1,044,550	△ 49,385	△ 4.7
固 定 資 産 売 却 損	9,975	21,652	△ 11,677	△ 53.9
過 年 度 損 益 修 正 損	914,790	1,022,898	△ 108,108	△ 10.6
そ の 他 特 別 損 失	70,400	-	70,400	皆増
合 計	6,103,901,929	6,026,897,959	77,003,970	1.3
当 年 度 純 利 益	9,008,824	92,506,348	△ 83,497,524	△ 90.3

前 年 度 比 較 表

貸 方				
科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増減額	増減率
			円	%
営 業 収 益	5,327,522,509	5,398,999,053	△ 71,476,544	△ 1.3
給 水 収 益	5,212,209,522	5,293,645,976	△ 81,436,454	△ 1.5
加 入 金	42,410,000	33,190,000	9,220,000	27.8
受 託 工 事 収 益	1,068,505	1,033,517	34,988	3.4
そ の 他 営 業 収 益	71,834,482	71,129,560	704,922	1.0
営 業 外 収 益	730,475,555	709,384,073	21,091,482	3.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,444,056	277,513	2,166,543	780.7
他 会 計 補 助 金	36,261,295	31,815,560	4,445,735	14.0
長 期 前 受 金 戻 入	547,090,554	558,216,234	△ 11,125,680	△ 2.0
雑 収 益	144,679,650	119,074,766	25,604,884	21.5
特 別 利 益	54,912,689	11,021,181	43,891,508	398.2
固 定 資 産 売 却 益	43,484,136	57,000	43,427,136	—
そ の 他 特 別 利 益	11,428,553	10,964,181	464,372	4.2
合 計	6,112,910,753	6,119,404,307	△ 6,493,554	△ 0.1

水道第2表

貸借対照表

借方		貸方		
科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増減額	増減率
			円	%
固 定 資 産	76,016,784,898	73,126,689,264	2,890,095,634	4.0
有 形 固 定 資 産	75,460,643,937	72,554,437,304	2,906,206,633	4.0
土 地	2,045,501,882	2,044,450,074	1,051,808	0.1
立 木	15,104,411	15,104,411	0	0.0
建 物	1,639,490,351	1,552,346,707	87,143,644	5.6
構 築 物	42,131,228,435	40,189,320,904	1,941,907,531	4.8
機 械 及 び 装 置	5,918,889,691	5,980,603,614	△ 61,713,923	△ 1.0
車 両 及 び 運 搬 具	35,528,732	43,860,141	△ 8,331,409	△ 19.0
据 付 量 水 器	224,089,224	221,910,165	2,179,059	1.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	38,204,842	21,653,282	16,551,560	76.4
船 隻	42,535	42,535	0	0.0
建 設 仮 勘 定	23,412,563,834	22,485,145,471	927,418,363	4.1
無 形 固 定 資 産	289,140,961	305,251,960	△ 16,110,999	△ 5.3
施 設 利 用 権	271,609,159	278,955,780	△ 7,346,621	△ 2.6
電 話 加 入 権	3,315,451	3,315,451	0	0.0
水 利 権	755,603	5,742,591	△ 4,986,988	△ 86.8
ソ フ ト ウ ェ ア	13,398,128	17,238,138	△ 3,840,010	△ 22.3
地 上 権	62,620	-	62,620	皆増
投 資 そ の 他 の 資 産	267,000,000	267,000,000	0	0.0
出 資 金	267,000,000	267,000,000	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	519,818	675,325	△ 155,507	△ 23.0
貸 倒 引 当 金	△ 519,818	△ 675,325	155,507	-
流 動 資 産	5,073,070,471	4,566,279,573	506,790,898	11.1
現 金 預 金	4,411,234,364	3,528,876,770	882,357,594	25.0
未 収 金	631,705,965	1,006,352,742	△ 374,646,777	△ 37.2
営 業 未 収 金	210,579,690	213,664,602	△ 3,084,912	△ 1.4
営 業 外 未 収 金	125,666,301	36,318,985	89,347,316	246.0
そ の 他 未 収 金	302,356,293	762,754,925	△ 460,398,632	△ 60.4
貸 倒 引 当 金	△ 6,896,319	△ 6,385,770	△ 510,549	-
貯 蔵 品	30,130,142	31,050,061	△ 919,919	△ 3.0
資 産 合 計	81,089,855,369	77,692,968,837	3,396,886,532	4.4

前 年 度 比 較 表

科 目	貸 方		比 較	
	令和7年度	令和6年度	増 減	
			増減額	増減率
			円	%
固 定 負 債	29,690,965,726	28,046,131,796	1,644,833,930	5.9
企 業 債	28,827,850,472	27,223,414,822	1,604,435,650	5.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,827,850,472	27,223,414,822	1,604,435,650	5.9
引 当 金	863,115,254	822,716,974	40,398,280	4.9
退 職 給 付 引 当 金	863,115,254	822,716,974	40,398,280	4.9
流 動 負 債	3,283,667,466	2,599,460,253	684,207,213	26.3
企 業 債	1,579,964,350	1,539,603,282	40,361,068	2.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,579,964,350	1,539,603,282	40,361,068	2.6
未 払 金	1,372,061,675	836,012,816	536,048,859	64.1
営 業 未 払 金	331,934,117	268,889,720	63,044,397	23.4
営 業 外 未 払 金	10,924,200	12,172,400	△ 1,248,200	△ 10.3
そ の 他 未 払 金	1,029,203,358	554,950,696	474,252,662	85.5
引 当 金	197,665,693	192,441,970	5,223,723	2.7
退 職 給 付 引 当 金	76,412,600	76,412,600	0	0.0
賞 与 引 当 金	101,272,229	96,387,206	4,885,023	5.1
法 定 福 利 費 引 当 金	19,980,864	19,642,164	338,700	1.7
そ の 他 流 動 負 債	133,975,748	31,402,185	102,573,563	326.6
繰 延 収 益	17,444,253,143	16,674,824,003	769,429,140	4.6
長 期 前 受 金	33,146,663,755	31,858,451,548	1,288,212,207	4.0
収 益 化 累 計 額	△ 15,702,410,612	△ 15,183,627,545	△ 518,783,067	-
(負 債 合 計)	50,418,886,335	47,320,416,052	3,098,470,283	6.5
資 本 金	28,116,330,101	27,826,923,101	289,407,000	1.0
資 本 金	28,116,330,101	27,826,923,101	289,407,000	1.0
固 有 資 本 金	1,152,993,198	1,152,993,198	0	0.0
繰 入 資 本 金	8,267,738,650	7,978,331,650	289,407,000	3.6
組 入 資 本 金	18,489,185,233	18,489,185,233	0	0.0
引 継 資 本 金	206,413,020	206,413,020	0	0.0
剰 余 金	2,554,638,933	2,545,629,684	9,009,249	0.4
資 本 剰 余 金	2,087,221,912	2,087,221,487	425	0.0
再 評 価 積 立 金	25,768,500	25,768,500	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	275,677,836	275,677,411	425	0.0
寄 付 金	23,610,560	23,610,560	0	0.0
工 事 負 担 金	312,962,796	312,962,796	0	0.0
国 庫 補 助 金	828,676,923	828,676,923	0	0.0
県 補 助 金	17,120,733	17,120,733	0	0.0
他 会 計 負 担 金	603,094,034	603,094,034	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	310,530	310,530	0	0.0
利 益 剰 余 金	467,417,021	458,408,197	9,008,824	2.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	467,417,021	458,408,197	9,008,824	2.0
(資 本 合 計)	30,670,969,034	30,372,552,785	298,416,249	1.0
負 債 資 本 合 計	81,089,855,369	77,692,968,837	3,396,886,532	4.4

水道第3表

経 営 分 析 表

(単位：％)

分 析 項 目	比 率				
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自 己 資 本 構 成 比 率	59.34	60.56	60.20	59.12	58.45
固 定 比 率	157.99	155.43	155.13	156.73	158.03
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.70	97.38	97.01	96.81	96.51
流 動 比 率	154.49	175.66	177.23	171.14	177.77
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	153.58	174.47	176.14	170.13	176.74
総 資 本 利 益 率	-	0.11	0.46	0.55	0.68
経 常 収 支 比 率	99.26	101.37	106.06	106.95	108.70
営 業 収 支 比 率	94.71	96.68	101.97	102.06	105.58

注 各分析率の算式については、経営分析率算式表（54ページ）参照

下 水 道 事 業

下水道第1表

損 益 計 算 書				
借 方				
科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増減額	増減率
			円	%
営 業 費 用	4,361,293,672	4,255,204,315	106,089,357	2.5
管 渠 費	253,501,948	326,157,954	△ 72,656,006	△ 22.3
ポ ン プ 場 費	142,044,790	116,713,200	25,331,590	21.7
処 理 場 費	1,051,819,567	905,738,850	146,080,717	16.1
総 係 費	281,971,306	247,206,277	34,765,029	14.1
減 価 償 却 費	2,627,975,415	2,584,811,547	43,163,868	1.7
資 産 減 耗 費	3,980,646	74,576,487	△ 70,595,841	△ 94.7
営 業 外 費 用	528,926,215	556,594,286	△ 27,668,071	△ 5.0
負 担 金 徴 収 事 務 費	21,155,338	19,227,863	1,927,475	10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	415,722,555	408,450,417	7,272,138	1.8
雑 支 出	92,048,322	128,916,006	△ 36,867,684	△ 28.6
特 別 損 失	420,179	23,811,829	△ 23,391,650	△ 98.2
固 定 資 産 売 却 損	-	7,712	△ 7,712	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	420,179	447,117	△ 26,938	△ 6.0
そ の 他 特 別 損 失	-	23,357,000	△ 23,357,000	皆減
合 計	4,890,640,066	4,835,610,430	55,029,636	1.1
当 年 度 純 利 益	20,940,784	142,116,895	△ 121,176,111	△ 85.3

前 年 度 比 較 表

貸 方				
科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増減額	増減率
			円	%
営 業 収 益	2, 173, 788, 714	2, 199, 712, 952	△ 25, 924, 238	△ 1. 2
下 水 道 使 用 料	2, 052, 538, 756	2, 059, 838, 440	△ 7, 299, 684	△ 0. 4
雨 水 処 理 負 担 金	73, 854, 799	74, 666, 609	△ 811, 810	△ 1. 1
そ の 他 営 業 収 益	47, 395, 159	65, 207, 903	△ 17, 812, 744	△ 27. 3
営 業 外 収 益	2, 733, 898, 329	2, 753, 610, 758	△ 19, 712, 429	△ 0. 7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	288, 703	29, 498	259, 205	878. 7
他 会 計 補 助 金	1, 501, 249, 318	1, 469, 240, 619	32, 008, 699	2. 2
長 期 前 受 金 戻 入	1, 131, 669, 923	1, 146, 398, 408	△ 14, 728, 485	△ 1. 3
雑 収 益	100, 690, 385	137, 942, 233	△ 37, 251, 848	△ 27. 0
特 別 利 益	3, 893, 807	24, 403, 615	△ 20, 509, 808	△ 84. 0
固 定 資 産 売 却 益	142, 839	-	142, 839	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	3, 750, 968	635, 976	3, 114, 992	489. 8
引 当 金 戻 入 益	-	410, 639	△ 410, 639	皆減
そ の 他 特 別 利 益	-	23, 357, 000	△ 23, 357, 000	皆減
合 計	4, 911, 580, 850	4, 977, 727, 325	△ 66, 146, 475	△ 1. 3

下水道第2表

貸借対照表

借方				
科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増減額	増減率
			円	%
固 定 資 産	79,861,077,123	79,046,334,226	814,742,897	1.0
有 形 固 定 資 産	79,858,983,623	79,044,240,726	814,742,897	1.0
土 地	1,769,365,336	1,769,365,336	0	0.0
立 木	62,061,084	62,061,084	0	0.0
建 物	5,485,609,352	4,905,672,945	579,936,407	11.8
構 築 物	60,080,670,001	58,375,622,222	1,705,047,779	2.9
機 械 及 び 装 置	8,979,425,872	9,253,062,489	△ 273,636,617	△ 3.0
車 両 及 び 運 搬 具	2,582,203	2,006,004	576,199	28.7
工 具、器 具 及 び 備 品	14,732,397	3,893,927	10,838,470	278.3
建 設 仮 勘 定	3,464,537,378	4,672,556,719	△ 1,208,019,341	△ 25.9
無 形 固 定 資 産	2,093,500	2,093,500	0	0.0
電 話 加 入 権	2,093,500	2,093,500	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	51,322	98,445	△ 47,123	△ 47.9
貸 倒 引 当 金	△ 51,322	△ 98,445	47,123	-
流 動 資 産	3,715,349,352	4,657,046,991	△ 941,697,639	△ 20.2
現 金 預 金	3,435,391,796	4,433,561,859	△ 998,170,063	△ 22.5
未 収 金	279,957,556	223,485,132	56,472,424	25.3
営 業 未 収 金	55,467,358	56,715,518	△ 1,248,160	△ 2.2
営 業 外 未 収 金	156,446,254	144,177,131	12,269,123	8.5
そ の 他 未 収 金	72,866,550	26,310,889	46,555,661	176.9
貸 倒 引 当 金	△ 4,822,606	△ 3,718,406	△ 1,104,200	-
資 産 合 計	83,576,426,475	83,703,381,217	△ 126,954,742	△ 0.2

前 年 度 比 較 表

科 目	貸 方			
	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増減額	増減率
			円	%
固 定 負 債	33,466,262,295	33,121,117,039	345,145,256	1.0
企 業 債	33,048,230,699	32,750,322,598	297,908,101	0.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,048,230,699	32,750,322,598	297,908,101	0.9
他 会 計 借 入 金	64,624,886	64,624,886	0	0.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	64,624,886	64,624,886	0	0.0
引 当 金	353,406,710	306,169,555	47,237,155	15.4
退 職 給 付 引 当 金	353,406,710	306,169,555	47,237,155	15.4
流 動 負 債	2,635,124,750	3,440,809,331	△ 805,684,581	△ 23.4
企 業 債	1,711,491,899	1,655,024,142	56,467,757	3.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,711,491,899	1,655,024,142	56,467,757	3.4
未 払 金	818,905,701	1,680,559,347	△ 861,653,646	△ 51.3
営 業 未 払 金	217,237,369	284,652,526	△ 67,415,157	△ 23.7
営 業 外 未 払 金	666,648	499,162	167,486	33.6
そ の 他 未 払 金	601,001,684	1,395,407,659	△ 794,405,975	△ 56.9
引 当 金	71,156,711	68,988,619	2,168,092	3.1
退 職 給 付 引 当 金	19,417,941	19,417,941	0	0.0
賞 与 引 当 金	43,160,424	41,198,839	1,961,585	4.8
法 定 福 利 費 引 当 金	8,578,346	8,371,839	206,507	2.5
そ の 他 流 動 負 債	33,570,439	36,237,223	△ 2,666,784	△ 7.4
繰 延 収 益	30,889,287,278	30,770,541,876	118,745,402	0.4
長 期 前 受 金	60,667,836,366	59,421,071,479	1,246,764,887	2.1
収 益 化 累 計 額	△ 29,778,549,088	△ 28,650,529,603	△ 1,128,019,485	-
(負 債 合 計)	66,990,674,323	67,332,468,246	△ 341,793,923	△ 0.5
資 本 金	15,756,524,493	15,344,863,720	411,660,773	2.7
資 本 金	15,756,524,493	15,344,863,720	411,660,773	2.7
固 有 資 本 金	118,648,666	118,648,666	0	0.0
繰 入 資 本 金	13,194,430,341	13,000,531,944	193,898,397	1.5
引 継 資 本 金	371,081,997	371,081,997	0	0.0
組 入 資 本 金	2,072,363,489	1,854,601,113	217,762,376	11.7
剰 余 金	829,227,659	1,026,049,251	△ 196,821,592	△ 19.2
資 本 剰 余 金	666,169,980	666,169,980	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	275,173,303	275,173,303	0	0.0
国 庫 補 助 金	379,861,914	379,861,914	0	0.0
受 益 者 負 担 金	10,356,985	10,356,985	0	0.0
県 代 行 補 助 金	777,778	777,778	0	0.0
利 益 剰 余 金	163,057,679	359,879,271	△ 196,821,592	△ 54.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	163,057,679	359,879,271	△ 196,821,592	△ 54.7
(資 本 合 計)	16,585,752,152	16,370,912,971	214,839,181	1.3
負 債 資 本 合 計	83,576,426,475	83,703,381,217	△ 126,954,742	△ 0.2

下水道第3表

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水の排除
再生水事業(中部地区)	中部地区における、再生水の供給
再生水事業(針尾地区)	針尾地区における、再生水の供給

2. 報告セグメントごとの営業収益等

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

事業区分	下水道事業	再生水事業 (中部地区)	再生水事業 (針尾地区)	合計
営業収益	2,126,393,555	3,778,443	43,616,716	2,173,788,714
営業費用	4,292,474,854	11,944,267	56,874,551	4,361,293,672
営業損益	△ 2,166,081,299	△ 8,165,824	△ 13,257,835	△ 2,187,504,958
経常損益	23,931,793	0	△ 6,464,637	17,467,156
セグメント資産	83,233,350,835	178,105,932	164,969,708	83,576,426,475
セグメント負債	66,724,063,815	124,018,213	142,592,295	66,990,674,323
その他の項目				
一般会計繰入金	1,761,664,877	7,337,637	0	1,769,002,514
減価償却費	2,609,982,409	6,897,709	11,095,297	2,627,975,415
特別利益	3,893,807	0	0	3,893,807
特別損失	420,179	0	0	420,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,218,948,307	248,780	11,696,460	6,230,893,547

下水道第4表

経 営 分 析 表

(単位：％)

分 析 項 目	比 率				
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自 己 資 本 構 成 比 率	56.80	56.32	56.53	56.65	56.83
固 定 比 率	168.22	167.68	167.91	168.12	167.37
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.67	98.48	98.49	98.45	98.33
流 動 比 率	140.99	135.35	140.21	146.20	149.55
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	140.99	135.35	140.21	146.20	149.55
総 資 本 利 益 率	0.02	0.17	0.26	0.13	0.19
経 常 収 支 比 率	100.36	102.94	104.65	102.29	103.12
営 業 収 支 比 率	49.84	51.69	52.93	52.91	52.30

注 各分析率の算式については、経営分析率算式表（54ページ）参照

付 表

経 営 分 析 率 算 式 表

分 析 項 目	算 式	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は高値ほど良い。
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本により賄うべきであり、100%以下が望ましい。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、100%以下が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債（短期債務）の支払能力を示し、200%以上が安全。
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2}} \times 100$ ※総資本＝資本＋負債	当期の経常利益と総資本との割合を示し、比率は高値ほど良い。
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示し、比率は高値ほど良い。
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示し、100%以上が望ましい。

注 この算式は総務省が「地方公営企業年鑑」で公表している経営分析にかかる指標に則している。